

令和4年度2月補正予算(案)

(当初同時提案分)

令和5年2月17日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 37億7,627万円

○主な内容

- (1) エネルギー価格・物価高騰対策
- (2) 防災・減災など安全・安心の推進
- (3) 観光・交通需要の喚起

2 補正予定額

〈一般会計〉

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	699,140,648	123,245,668	55,444,600	119,179,423	401,270,957	
補正予定額	3,776,269	1,716,269	675,000	21,600	1,363,400	
合 計	702,916,917	124,961,937	56,119,600	119,201,023	402,634,357	

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)
[補正後現計]

⑨ ひとり親家庭応援事業 (こども家庭室) 79,000

新型コロナや物価高騰等の影響を受けるひとり親家庭の生活を支援

繰越明許費の設定
79,000

事業内容 県産食品や生活必需品などの「応援セット」(1万円相当/世帯)を提供

財源 地方創生臨時交付金

⑩ 生活支援・消費喚起プロジェクト支援補助金 (地域産業支援課) 400,000

エネルギー価格や物価の高騰を受ける県民の消費や暮らしを支え、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支援

繰越明許費の設定
400,000

事業内容 商工団体等が実施するプレミアム商品券の発行や、ポイント活用事業等を支援

(商工団体) 補助率：定額、上限：2,000万円
(商店街等) 補助率：定額、上限：200万円

財源 地方創生臨時交付金

⑪ 中小企業ビヨンドコロナ補助金(生産性向上・賃上げ対応分) (地域産業支援課) 500,000

電気料金の値上げなどを見据え、11月補正予算による支援に加え、生産性の向上による賃上げに向けた取組みへの支援を一層強化 [4,000,000]

事業内容 生産性の向上による賃上げに向けた取組みについては、補助率を引上げ(中小2/3→3/4、小規模2/3・3/4→4/5)
※DXやカーボンニュートラルに係る計画策定に加え、当該計画に基づき行う各種取組みも追加で支援

繰越明許費の設定
500,000

財源 地方創生臨時交付金

⑫ 農林水産業原油価格・物価高騰対策支援事業 (農産食品課、農業技術課、森林政策課、水産漁港課) 354,400

原油価格・物価高騰の影響を受ける農林水産事業者に対し、高騰分等を緊急的に支援 [729,795]

事業内容 ①電気料金高騰緊急支援
(農業者が利用する乾燥調製施設等の電気料金高騰分の1/2を補助)
②飼料価格高騰経営安定緊急支援
(畜産農家に対し、配合飼料購入量に応じた奨励金を交付)
③林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援
(林業・木材産業事業者等に対し、燃料費等の高騰分の1/2を補助)
④漁業燃油価格高騰緊急支援
(漁業者に対し、国の「セーフティーネット構築事業」に係る積立金の1/2を補助)

繰越明許費の設定
354,400

財源 地方創生臨時交付金

⑬ 広域的野菜転換促進事業 (農産食品課) 20,000

たまねぎ等の広域的な野菜産地体制の強化に向けた生産体制の合理化、省力化に必要な機械等を支援

繰越明許費の設定
20,000

事業内容 野菜栽培用省力機械、装置の導入経費の助成(補助率：1/2等)

財源 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金

⑨	きのこの生産資材導入支援事業	(森林政策課)	17,937
	生産資材の価格高騰の影響を受けるきのこ生産者のコスト低減等に向けた資材導入を支援		繰越明許費の設定 17,937
	事業内容	きのこ生産に必要な資材の導入を支援 (補助率：定額、上限：500万円)	
	財源	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業費補助金	

2 防災・減災など安全・安心の推進

(単位：千円)
[補正後現計]

○	主要県単独事業の追加計上	(農林水産企画課) (管理課)	640,000
	・道路事業、砂防関係施設、街路事業 等		繰越明許費の設定 640,000
	・農業農村整備、治山事業		
○	道路除雪費の追加計上【主要県単】	(管理課)	1,250,000
	今後の降雪に備え、円滑な道路交通の確保を図るため除雪費を増額		
○	海岸漂着物対策推進事業	(環境政策課、水産漁港課、 河川課)	71,732
	海洋ごみの回収・処理の実施		繰越明許費の設定 71,732
	財源	地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)	

3 観光・交通需要の喚起

(単位：千円)
[補正後現計]

⑩	全国観光需要促進事業	(観光振興室)	276,200
	国による全国旅行支援を活用して旅行商品の割引とクーポン券を付与する観光需要喚起策を実施(期間延長分)		[9,240,700]
	事業内容	(対象)全国 (割引率)20% (割引上限額)交通(鉄道・バス・航空など)付旅行商品 5,000円(一泊あたり) 上記以外 3,000円 (電子クーポン券)平日2,000円、休日1,000円	繰越明許費の設定 276,200
	財源	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金(地域観光事業支援)	
⑪	台北便運航再開観光プロモーション事業	(観光振興室)	12,000
	令和5年4～5月に予定している台北からの臨時便の運航や、定期便の運航再開に向けて、台湾での観光プロモーションを強化		
	事業内容	①台北市の主要駅において、壁面広告によるPRを実施 ②現地旅行会社を招聘するFAMツアーの実施(既定予算)	
	財源	地方創生臨時交付金	

令和4年度2月補正予算(案) 主要県単独建設事業費調

(単位：千円)

事業区分		現計予算額(a)	今回補正額(b)	合計(a)+(b)
土 木 部	県単独道路橋りょう整備費	8,694,000	1,450,000	10,144,000
	県単独災害防除費	343,000		343,000
	県単独雪害対策施設費	1,005,000		1,005,000
	県単独河川海岸整備費	1,793,000		1,793,000
	県単独都市計画整備費	903,000	80,000	983,000
	県単独港湾整備費	807,000		807,000
	県単独空港整備費	192,000		192,000
	県単独砂防施設整備費	648,000	50,000	698,000
計		14,385,000	1,580,000	15,965,000
農 林 水 産 部	県単独農業農村整備事業費	520,000	120,000	640,000
	県単独森林整備事業費	268,000		268,000
	県単独治山事業費	357,000	190,000	547,000
	県単独林道整備事業費	65,000		65,000
計		1,210,000	310,000	1,520,000
県有施設改修費		1,170,000	100,000	1,270,000
県立学校施設修繕費		1,350,000	55,000	1,405,000
文化施設改修費		200,000		200,000
スポーツ施設修繕		300,000		300,000
緊急防災		190,000		190,000
一般会計計		18,805,000	2,045,000	20,850,000
公共用地先行取得事業特別会計		1,100,000		1,100,000
主要県単独建設事業費 総計		19,905,000	2,045,000	21,950,000